



平成30年9月6日

各 位

会 社 名 株式会社三井ハイテック
 代表者名 代表取締役社長 三井 康誠
 (コード番号 6966 東証第1部・福証)
 問合せ先 取締役管理本部長 白川 裕之
 (TEL 093-614-1111)

第2四半期連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正

並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ

平成30年3月15日に公表した平成31年1月期第2四半期(累計)連結業績予想数値と本日公表の実績値との差異並びに通期連結業績予想数値の修正について、下記のとおりお知らせいたします。また、期末配当予想の修正につきましても、併せてお知らせいたします。

記

1. 第2四半期(累計)連結業績予想数値と実績値との差異並びに通期連結業績予想数値の修正について

(1). 平成31年1月期第2四半期(累計)連結業績予想数値と実績値との差異

(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	42,000	800	800	600	15.64
今回実績 (B)	41,426	691	978	808	21.22
増減額 (B-A)	△574	△109	178	208	
増減率 (%)	△1.4	△13.6	22.3	34.7	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成30年1月期第2四半期)	37,955	1,264	1,209	1,644	42.62

(2). 平成31年1月期通期連結業績予想数値の修正

(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	87,000	1,500	1,500	1,000	26.07
今回修正予想 (B)	85,000	800	1,000	700	18.41
増減額 (B-A)	△2,000	△700	△500	△300	
増減率 (%)	△2.3	△46.7	△33.3	△30.0	
(ご参考) 前期実績 (平成30年1月期)	78,727	2,142	1,856	1,906	49.54

(3). 実績値との差異及び通期連結業績予想数値の修正理由

①第2四半期（累計）連結業績予想数値と実績値との差異

売上高は、電子部品事業においてスマートフォン等の携帯用端末向け半導体の在庫調整などの影響により、リードフレームの販売が減少したことにより、前回予想を下回りました。

昨年度から事業拡大のための投資を行っている電子部品事業において、スマートフォンを始めとした携帯用端末向け半導体に在庫調整の動きが継続しました。そのため、投資した設備の稼働率が低下し、増加した償却負担等を賄うことができなかつたことに加え、主材料が高騰したことに対し顧客への価格転嫁が追いつかず原価高となり、営業利益も前回予想を下回る結果となりました。

一方、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第2四半期末の為替相場が前期末に対して円安になったことなどにより、営業外収入として為替差益2億2千9百万円を計上したことに加えて、特別利益として設備投資に関する補助金収入1億7千4百万円を計上したことなどにより、前回予想を上回る結果となりました。

②通期連結業績予想数値の修正

売上高について、金型事業、電機部品事業及び工作機械事業は、概ね前回予想通りに推移する見通しですが、電子部品事業において、スマートフォン等の携帯用端末向け半導体の在庫調整などの影響により、リードフレームの販売が、計画に対して減少することが見込まれることから、前回予想を下回る見通しとなりました。

売上高の減少見込み20億円に対し営業費用の削減を5億円見込みますが付加価値の減少12億円は補えず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前回予想を下回る見通しとなりました。

なお、第3四半期以降の想定為替相場は前回予想110円/米ドルを据え置いております。

2. 配当予想の修正について

(1). 配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成30年3月15日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00
今回修正予想	—	—	—	2.00	6.00
当期実績	—	4.00	—		
(ご参考) 前期実績 (平成30年1月期)	—	6.00	—	10.00	16.00

(2). 修正の理由

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。

平成31年1月期通期業績において親会社株主に帰属する当期純利益が、前回予想を下回ることが見込まれることから、期末配当予想の修正をいたします。

(注) 本資料に記載されている業績予想数値等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。